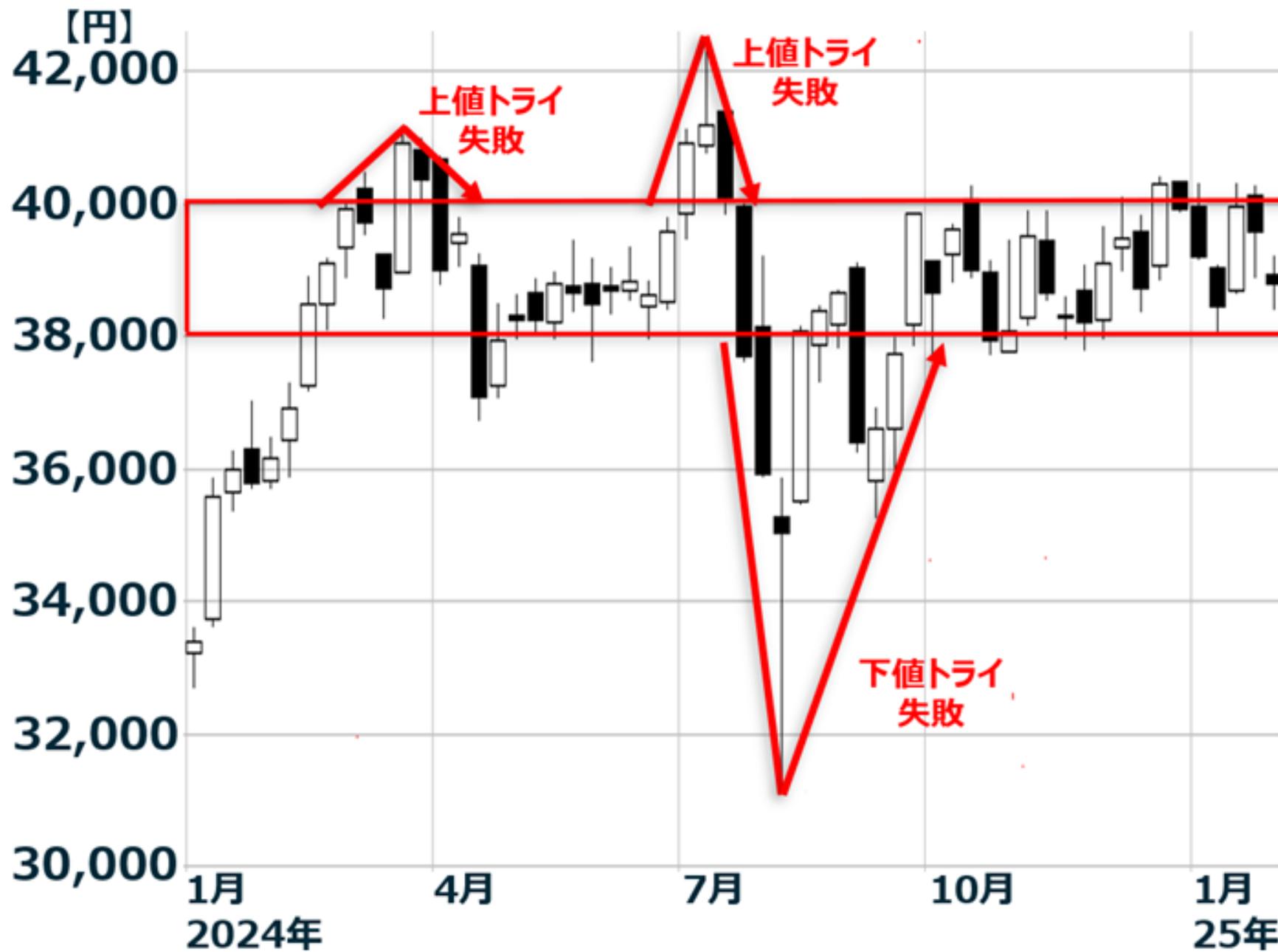


何を買う？何を売る？ 日本株を徹底的に深掘り

楽天証券経済研究所 チーフ・ストラテジスト
窪田 真之

日経平均週足

(出所：楽天証券MSⅡより作成、2025年2月7日まで)



【強材料】

米景気ソフトランディング

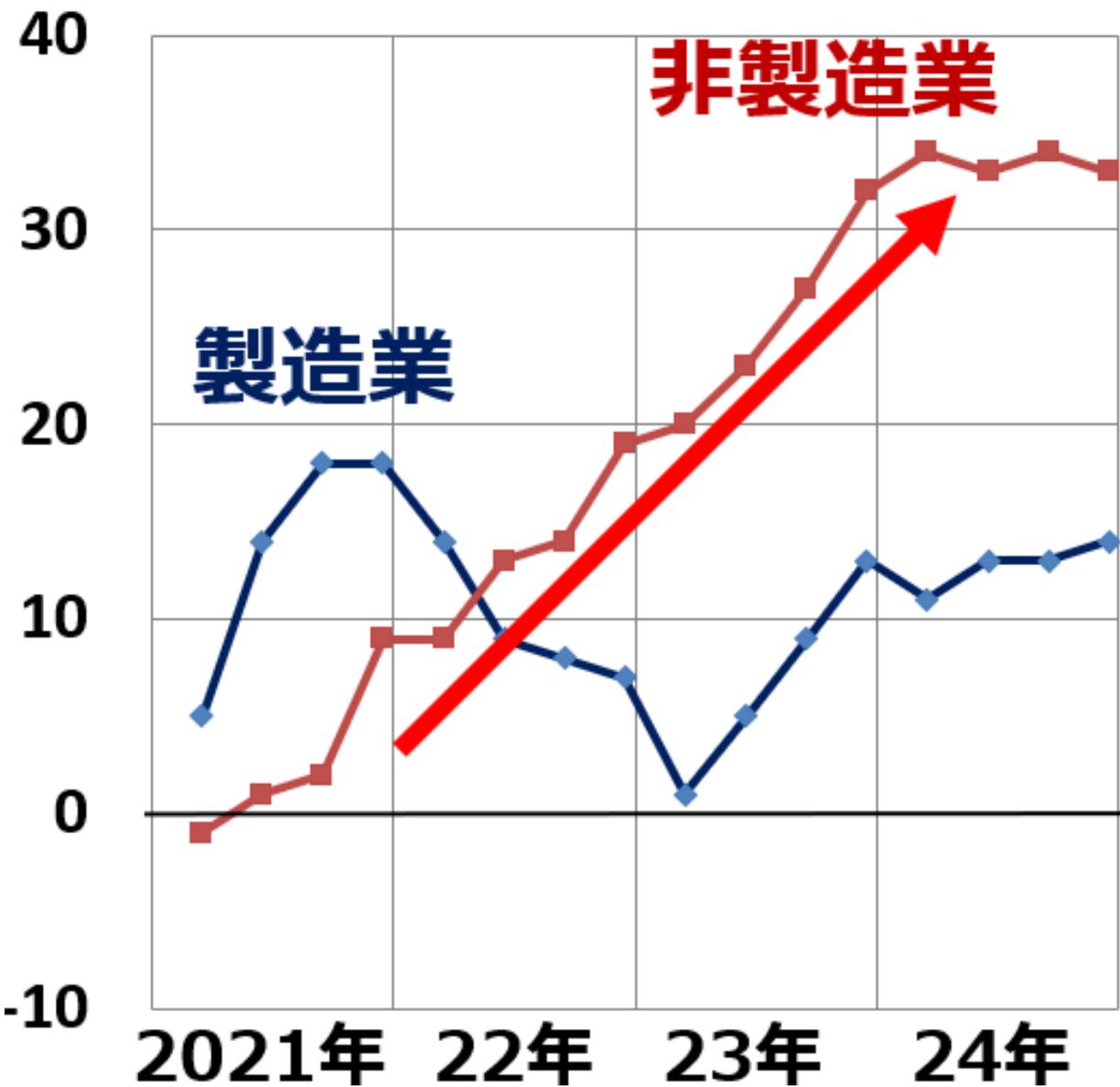
日本の景気・企業業績はゆるやかな拡大続く期待

10 - 12月決算
おおむね良好

【弱材料】

トランプ関税への不安

日銀短観 D I (出所：日本銀行)



米 ISM 景況指数 (出所：ブルームバーグ)



東証プライム3月決算主要841社純利益

(出所：予想は楽天証券経済研究所
2025年1月6日時点)

決算期	純利益
2020年3月期	▲ 28.7%
21年3月期	+ 23.8%
22年3月期	+ 35.5%
23年3月期	+ 2.8%

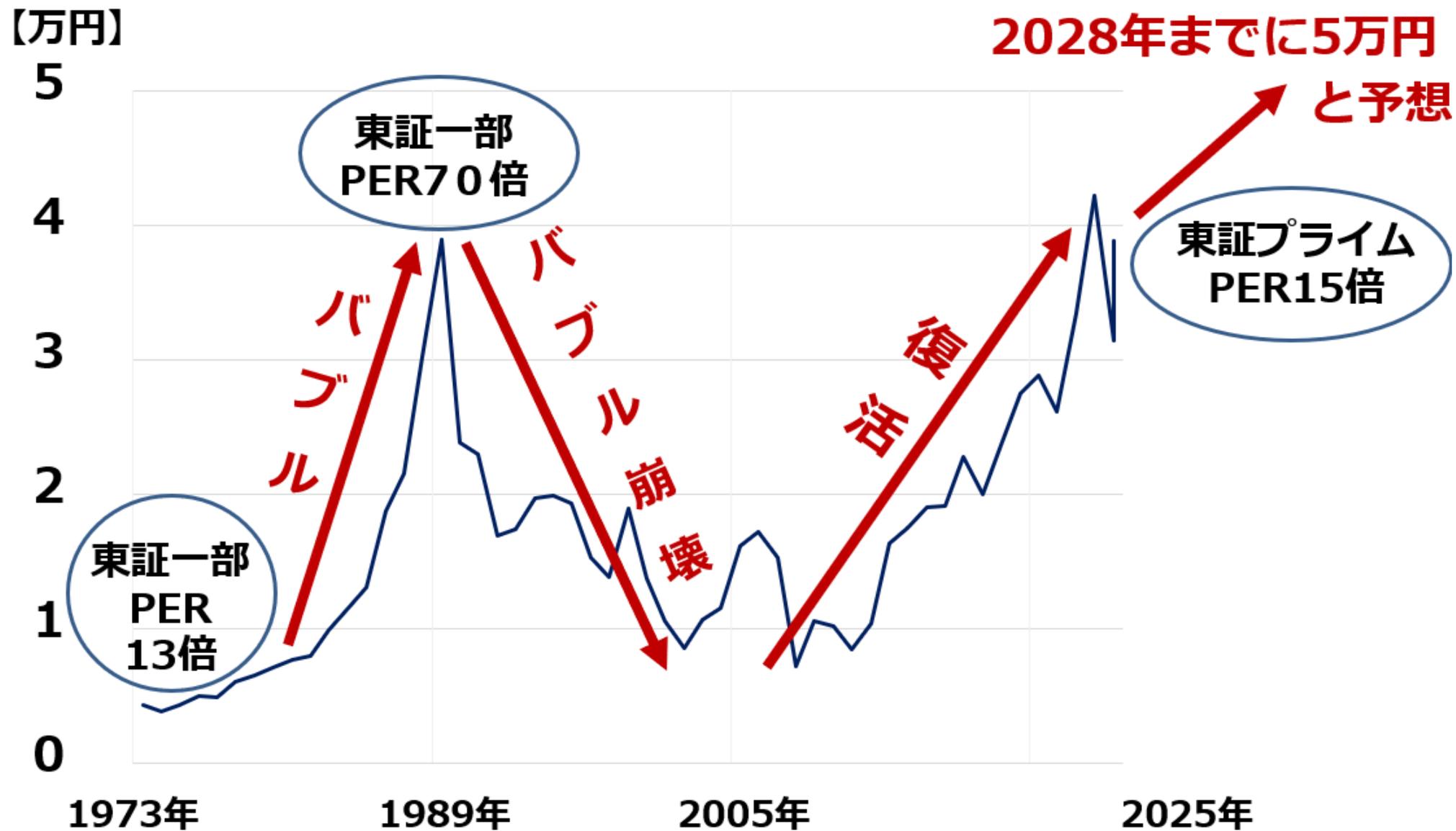
決算期	純利益
2024年3月期	+ 19.7%
2025年3月期 楽天証券予想	為替前提 + 4.8% 1ドル 145円
2026年3月期 楽天証券予想	為替前提 + 6.3% 1ドル 145円

2025年の日経平均予想

(出所：2022-24年日経平均はQUICK
2025年は、2024年末時点の筆者予想)



日経平均株価と東証の予想PER推移



【出所：予想は楽天証券、QUICKより作成、2025年2月7日まで】

東証上場企業のEPS増加要因

(出所：楽天証券経済研究所予想)

No	EPS増加要因	年率
1	海外事業の利益成長	+2.3%
2	インフレ	+2.4%
3	自社株買い	+1.5%

構造変化

年率

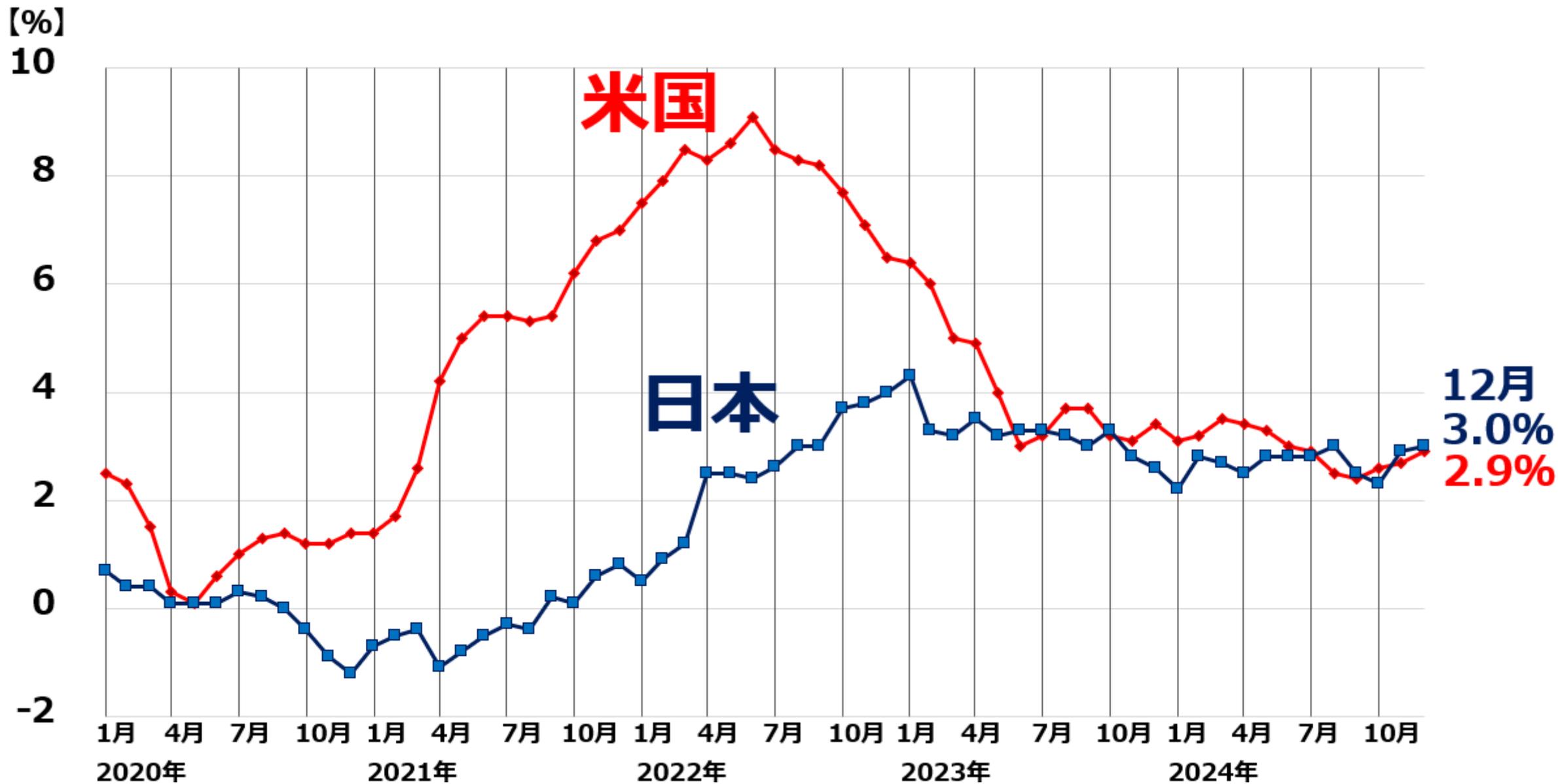
+6.3%



4年で +27.7%

日米の総合インフレ率（CPI総合前年比%）

（出所：総務省・米労働省）



日経平均推移

2012末 = 100として指数化

(出所：QUICKより作成)



家計の金融資産 2024年3月

(出所：日本銀行)

金融資産 種別	金 額	構成比
現金・預金	1,118兆円	50.9%
株式 等	313兆円	14.2%
投資信託	119兆円	5.4%
債務証券（債券）	29兆円	1.3%
保険・年金・定型保証	541兆円	24.6%
その他	79兆円	3.6%

合 計 2,199兆円 100.0%

GPIF基本ポートフォリオ

(出所：GPIF)

	基本ポートフォリオ	乖離許容幅
国内株式	25%	± 8%
外国株式	25%	± 7%
外国債券	25%	± 6%
国内債券	25%	± 7%

日本株、何買う？

バリューか？
グロースか？

バリュー

PERの低い株

(出所：QUICKより
楽天証券経済研究所作成
2025年2月7日時点)

大分類	業種分類	コード	銘柄名	PER：倍
金融	銀行	8306	三菱UFJ FG	12.7
	保険	8766	東京海上HD	11.2
	その他金融	8591	オリックス	9.4
資源関連	鉱業	1605	INPEX	6.1
	石油精製	5020	ENEOS HD	9.9
	商社	8058	三菱商事	10.7
	海運	9101	日本郵船	5.2
製造業	鉄鋼	5401	日本製鉄	10.8
	自動車	7267	本田技研工業	7.1

日本株、何買う？

グロース

PERの高い株

大分類	業種分類	コード	銘柄名	PER : 倍
ネット販売 情報通信 サービス	小売	3064	MonotaRO	44.6
	小売	3092	ZOZO	32.6
	ITシステム	4307	野村総合研究所	33.5
	サービス	4661	オリエンタルランド	45.9
	サービス	6098	リクルートHD	44.7
消費成長	製造小売	9983	ファーストリテイリング	38.9
	食料品	2801	キッコーマン	22.5
FA	電機	6861	キーエンス	38.7
バイオ	医薬品	4519	中外製薬	27.7

(出所：QUICKより
楽天証券経済研究所作成
2025年2月7日時点)

2017年ー20年は4年続けてグロース優位

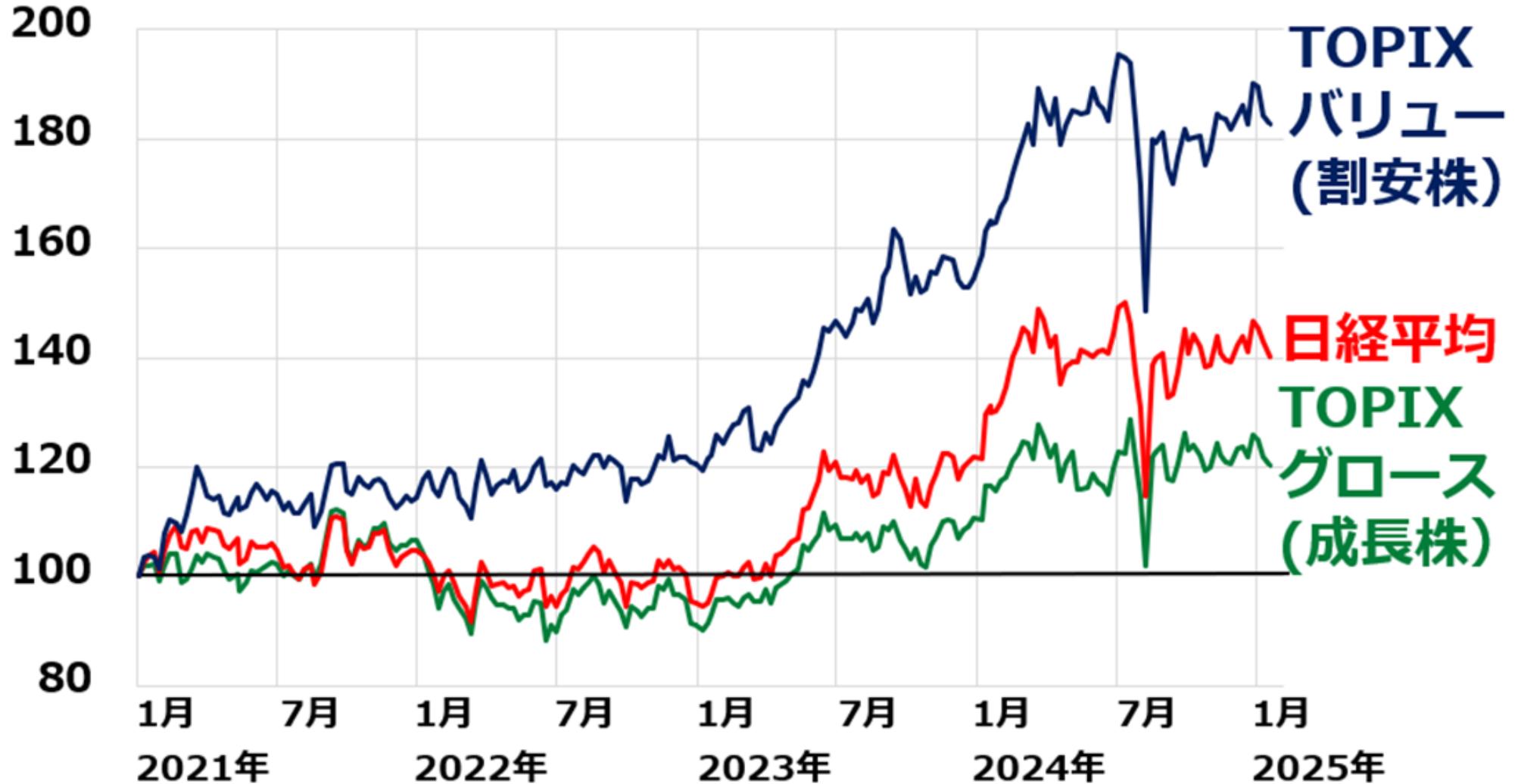
TOPIXバリュエ指数・グロース指数・日経平均推移



【出所：2016年末=100、QUICKより作成、2020年末まで】

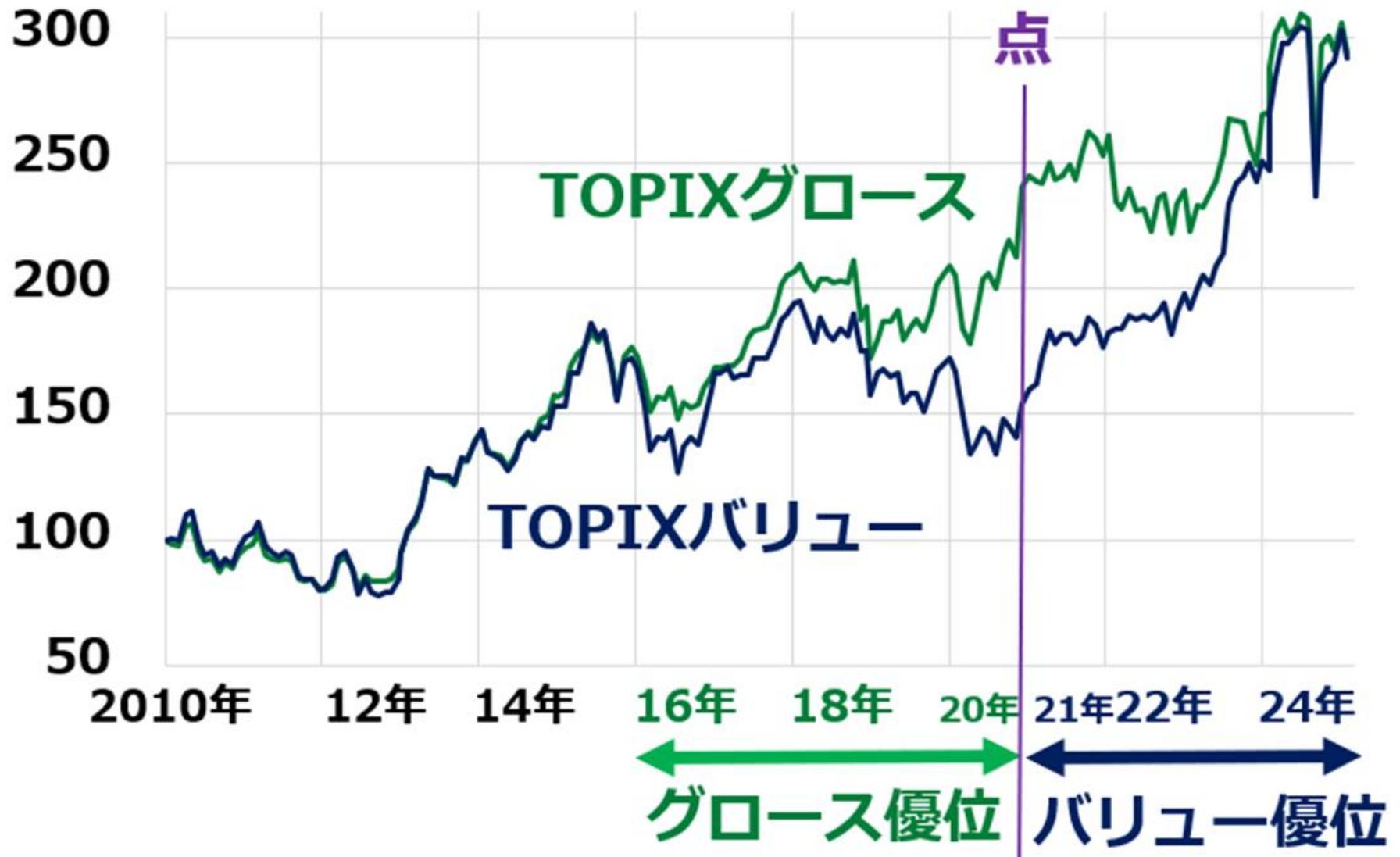
2021年－24年は4年続けてバリュー優位

TOPIXバリュー指数・グロース指数・日経平均推移



【出所：2020年末＝100、QUICKより作成、2025年1月14日まで】

2020年末にグロースからバリューへ転換



【出所：2009年末 = 100、QUICKより楽天証券作成、2024年1月14日まで】

インフレ・金利上昇期は、バリュー株優位となりやすい 2025年もバリュー優位が続くと予想

三大バリュー株：インフレ・金利上昇局面で優位

【1】 金融株 → 金利上昇でメリット

【2】 資源関連株 → 資源価格上昇でメリット

【3】 製造業 → 価格上昇でメリット

日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

バイオ関連

アジア消費関連

インバウンド

電力
エネルギー
関連

金融株

製造業

エヌビディア株 週足

(出所：楽天証券MSⅡより作成、2025年2月7日まで)



NTTの株価指標

2025年2月7日時点

コード	銘柄名	株価：円	配当利回り	PER：倍	PBR：倍
9432	NTT	146.9	3.5%	11.0	1.2

14期連続の増配へ 自社株買いにも積極的

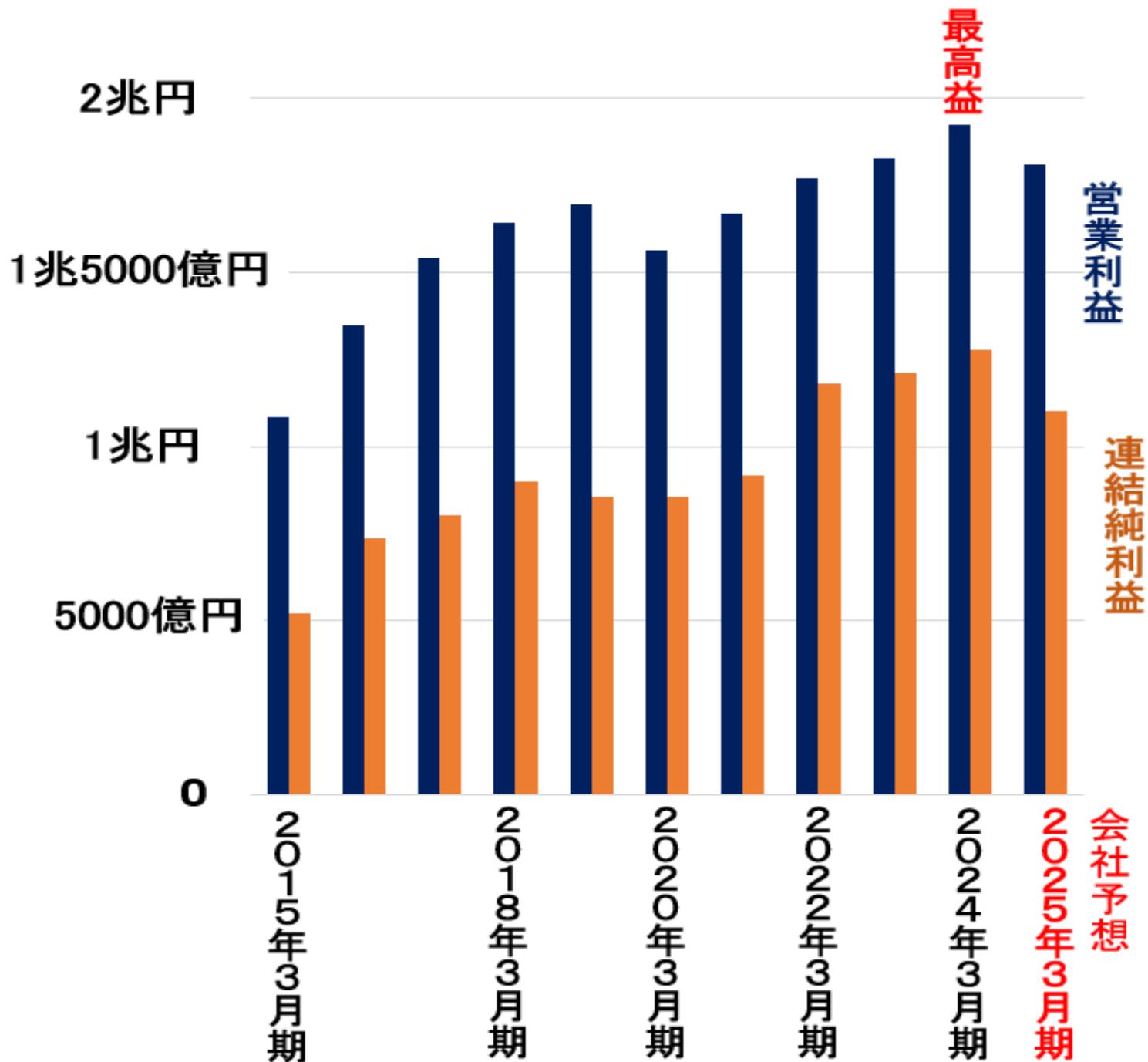
(出所：同社決算資料、QUICKより作成、
配当利回りは、2025年3月期1株当たり配当金5.2円を2月7日株価で割って算出)

NTTの業績推移

評価ポイント

- 【1】ディフェンシブ株
- 【2】安定成長株
- 【3】割安株
- 【4】株主還元に積極的
- 【5】小口投資146.9円

(出所：同社決算資料より作成)



NTTの株価推移

(出所：QUICKより作成 2025年2月7日まで)



NTTの連結企業業績：前期実績と今期予想

	2024年3月期		2025年3月期	
	実績	前期比	会社予想	前期比
営業収益	過去最高 13兆3,746億円	+1.8%	13兆4,600億円	+0.6%
営業利益	最高益 1兆9,229億円	+5.1%	1兆8,100億円	▲5.9%
純利益	最高益 1兆2,795億円	+5.5%	1兆1,000億円	▲14.0%

(出所：同社決算資料より作成)

日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

バイオ関連

アジア消費関連

インバウンド

電力
エネルギー
関連

金融株

製造業

WTI原油先物（期近）

2025年2月7日まで

（出所：QUICKより作成）

ドル/バレル

130

120

110

100

90

80

70

60



エネルギー安全保障関連 買い推奨4銘柄

2025年2月7日

コード	銘柄名	株価：円	配当 利回り	PER:倍	PBR:倍
1605	INPEX	1,863.5	4.6%	6.1	0.53
8058	三菱商事	2,521.5	4.0%	10.7	1.08
9101	日本郵船	5,183.0	6.0%	5.2	0.76
9502	中部電力	1,552.0	3.9%	5.6	0.42

(出所：配当利回りは 今期1株当たり配当金・会社予想を2月7日株価で割って算出。
1株当たり配当金はINPEX86円、三菱商事100円、日本郵船260円、中部電力60円)

INPEXを買いと判断する5つの理由

【1】 日本最大の原油・天然ガス生産・開発企業

長年の先行投資実り、生産量・埋蔵量の増加が見込まれる

【2】 海外権益のほとんどが友好国に

【3】 技術的に難しい海底ガス田を開発

【4】 脱炭素にも積極的に取り組み

水素・アンモニア事業、CCUS（CO2回収・貯蔵・利用）、
地熱・風力など再生エネルギー事業）・メタネーション（合成メタン）・森林保全など

【5】 株価割安、株主への利益還元積極的に

PBR0.53倍、自社株買い・増配に積極的

INPEX株価 月次推移 2025年2月7日まで

(出所：QUICKより作成)



日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

バイオ関連

アジア消費関連

インバウンド

電力
エネルギー
関連

金融株

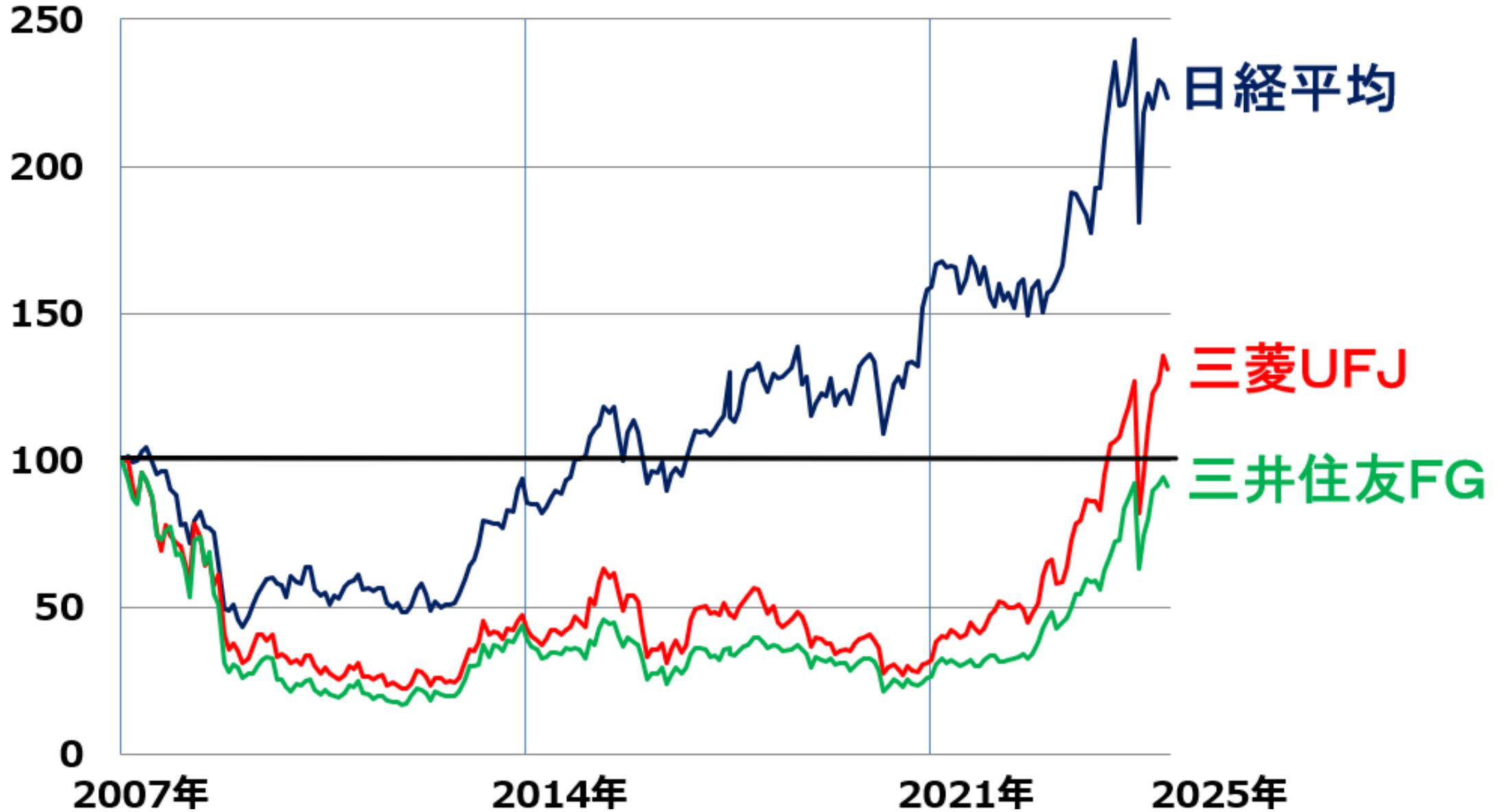
製造業

三菱UFJ・三井住友FGの過去4年の株価上昇率

コード	銘柄名	2021年	2022年	2023年	2024年
8306	三菱UFJ FG	+37%	+42%	+36%	+52%
8316	三井住友 FG	+24%	+34%	+30%	+64%

(出所：QUICKより作成)

日経平均・三菱UFJ・三井住友FG株価 比較



(出所：QUICKより作成、2007年1月末=100、2025年2月7日まで)

株価指標

2025年2月7日時点

コード	銘柄名	株価：円	配当利回り	PER：倍	PBR：倍
8306	三菱UFJ FG	1,919.0	3.1%	12.7	1.08
8316	三井住友 FG	3,887.0	3.1%	13.0	1.02

(出所：配当利回り：2025年3月期1株当たり配当金・会社予想を2月7日株価で割って算出。
1株配当金は三菱UFJは60円、三井住友は120円・株式分割調整ベース)

連結純利益 推移

- 【1】海外拡大
- 【2】ユニバーサルバンク
経営

によって、低金利でも
高収益を確保

(出所：両社決算資料)

決算期	三菱UFJ FG	三井住友 FG
2014年3月期	9,848	【コロナ前最高益】 8,353
2015年3月期	【コロナ前最高益】1兆 337	7,536
2016年3月期	9,514	6,466
2017年3月期	9,264	7,065
2018年3月期	9,896	7,343
2019年3月期	8,726	7,266
2020年3月期	5,281	7,038
2021年3月期	7,770	5,128
2022年3月期	1兆 1,308	7,066
2023年3月期	1兆 1,164	8,058
2024年3月期	【最高益】 1兆 4,907	【最高益】 9,629
2025年3月期 【会社予想】	【最高益予想】 1兆7,500	【最高益予想】 1兆1,600

1株当たり配当金推移

(出所：両社決算資料より作成、三井住友は株式分割調整)

銘柄名	三菱UFJ FG	三井住友 FG
2017年3月期	18円	50円
2018年3月期	19円	56.7円
2019年3月期	22円	60円
2020年3月期	25円	63.3円
2021年3月期	25円	63.3円
2022年3月期	28円	70円
2023年3月期	32円	80円
2024年3月期	41円	90円
2025年3月期	【会社予想】 60円	【会社予想】 120円

日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

アジア消費関連

電力
エネルギー
関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

インバウンド

金融株

バイオ関連

製造業

トヨタ・ホンダ・ブリヂストン株価指標

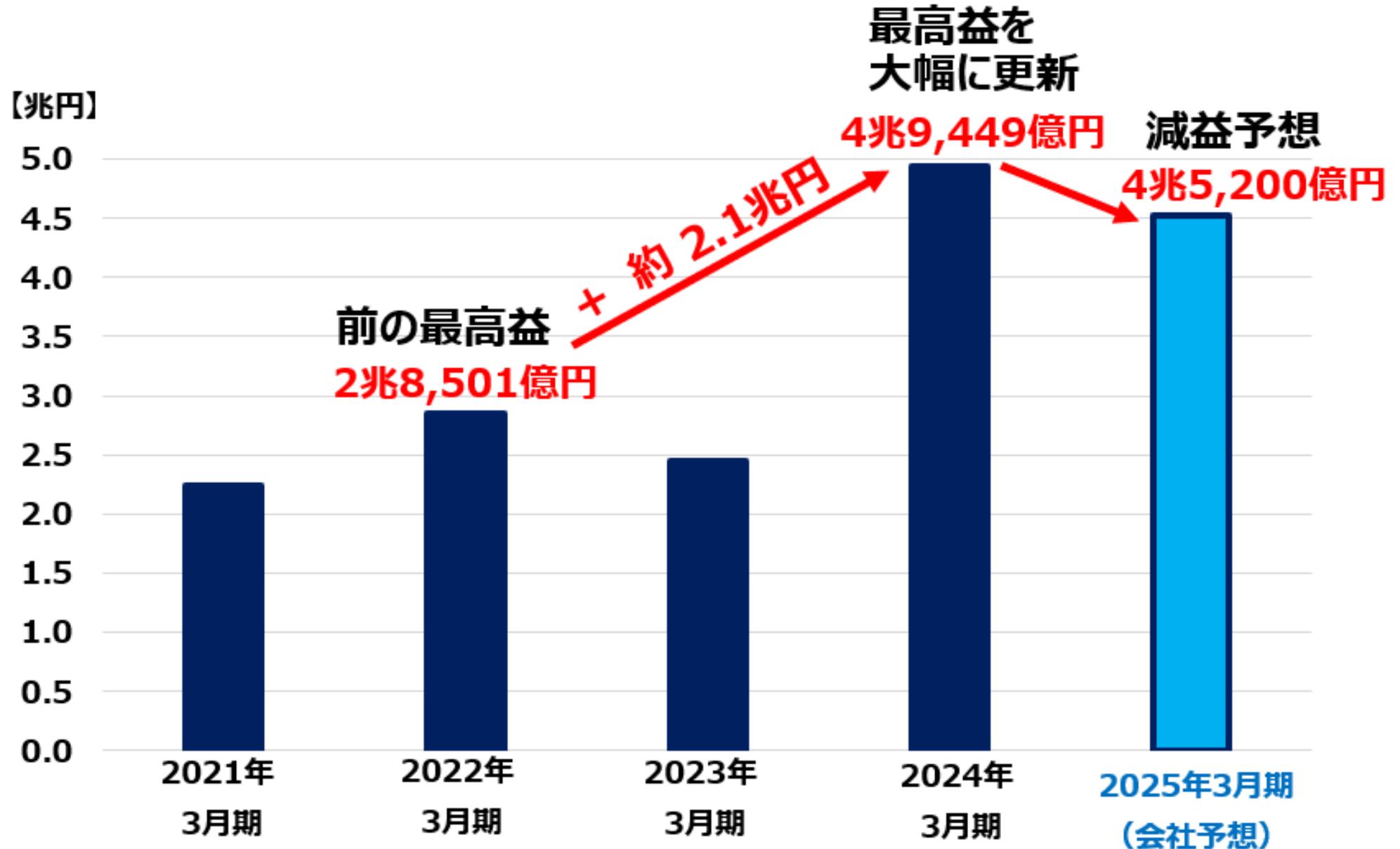
2025年2月7日時点

コード	銘柄名	株価(円)	配当 利回り	P E R (倍)	P B R (倍)	1株当たり 配当金(円)
7203	トヨタ自動車	2,903.5	3.1%	8.1	1.1	90.0
7267	ホンダ	1,440.0	4.7%	6.8	0.5	68.0
5108	ブリヂストン	5,465.0	3.8%	11.1	1.0	210.0

(出所：配当利回りは2025年3月期1株当たり配当金・会社予想を2月7日株価で割って算出。
ブリヂストンは2024年12月期)

トヨタ連結純利益推移

(出所：トヨタ決算資料より作成)



次世代エコカー 性能比較

(出所：○△×の評価は筆者私見)

性能比較	ガソリン車	ハイブリッド車	電気自動車	燃料電池車
燃料充填	○	○	×	○
航続距離	○	○	×→○	○
インフラ	○	○	×→△	××
価格	○	△	×→△	××
排ガス	××	×	○	○

日本製鉄の株価指標

2025年2月7日時点

コード	銘柄名	株価 (円)	配当 利回り	PER (倍)	PBR (倍)	1株配当金 (円)
5401	日本製鉄	3,358	4.8%	10.8	0.7	160.00

(出所：配当利回りは、2025年3月期 1株当たり配当金（会社予想）160円を2月7日株価で割って算出）

投資判断 中立

投資リスク： USスチール買収破談の可能性
脱炭素 水素還元製鉄の開発・投資コスト

日本製鉄の株価推移

【円】

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

1980年

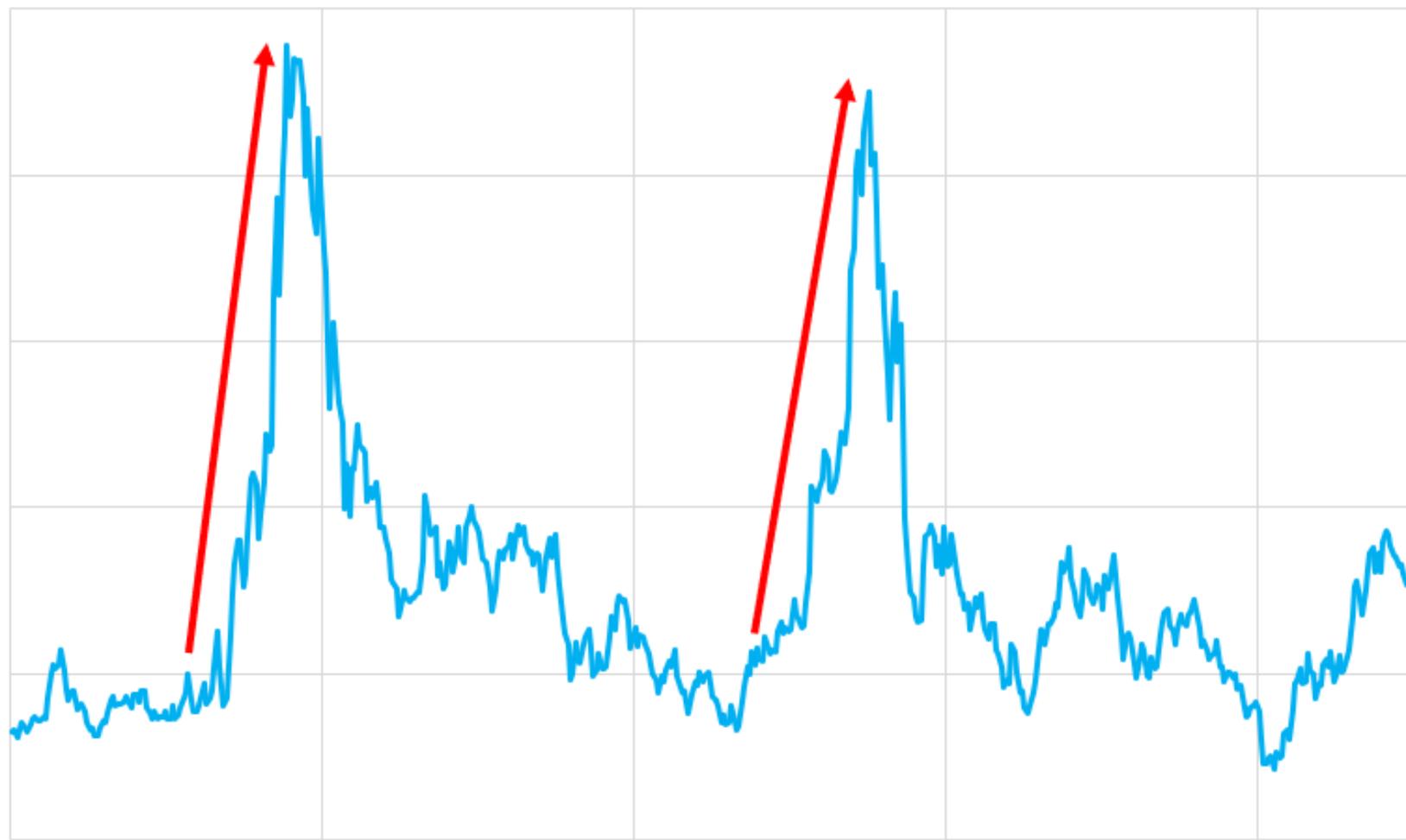
90年

2000年

10年

20年

25年



(出所：QUICKより作成、2025年2月7日まで)

【單位：億圓】

日本製鐵 業績推移

決算期	事業利益	純利益
2019年3月期	2,651	2,511
2020年3月期	▲4,061	▲4,315
2021年3月期	113	▲324
2022年3月期	8,409	6,373
2023年3月期	8,836 最高益	6,940 最高益
2024年3月期	7,786	5,493
2025年3月期 (会社予想)	6,700	3,100

(出所：日本製鐵決算資料)

日本製鉄によるUSスチール買収成立すれば、両社にメリット

日本製鉄 成長市場である米国へのアクセス得る

USスチール 日本製鉄の技術導入
設備刷新で競争力回復へ

USスチール経営陣は買収支持
買収破談なら、一部製鉄所の閉鎖が必要と表明

日鉄ディールどうなる？

日米首脳会談で一定の成果
「買収ではなく、投資で合意」

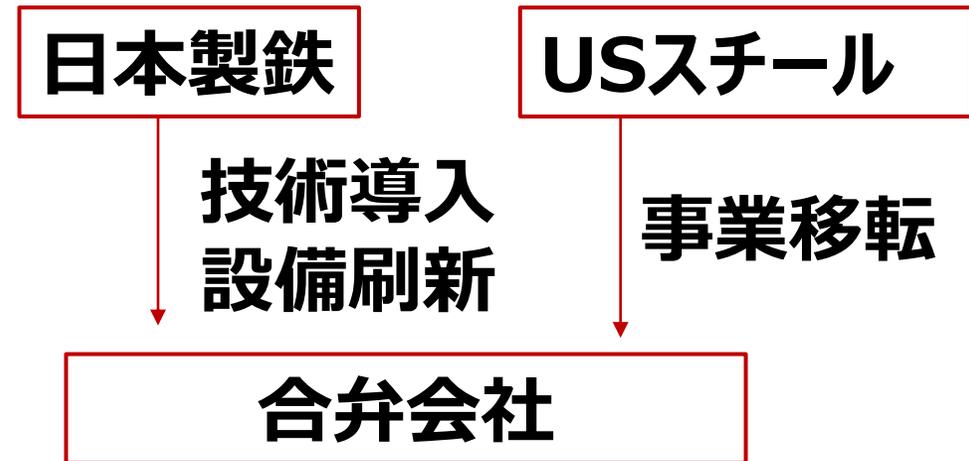
米政府

日鉄による技術導入期待
買収は拒否

日本製鉄

子会社化しないと技術導入難しい

日本製鉄による投資
筆者のイメージ図



(出所：各種資料より筆者作成、投資イメージ図は筆者の個人的見解)

日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

バイオ関連

アジア消費関連

インバウンド

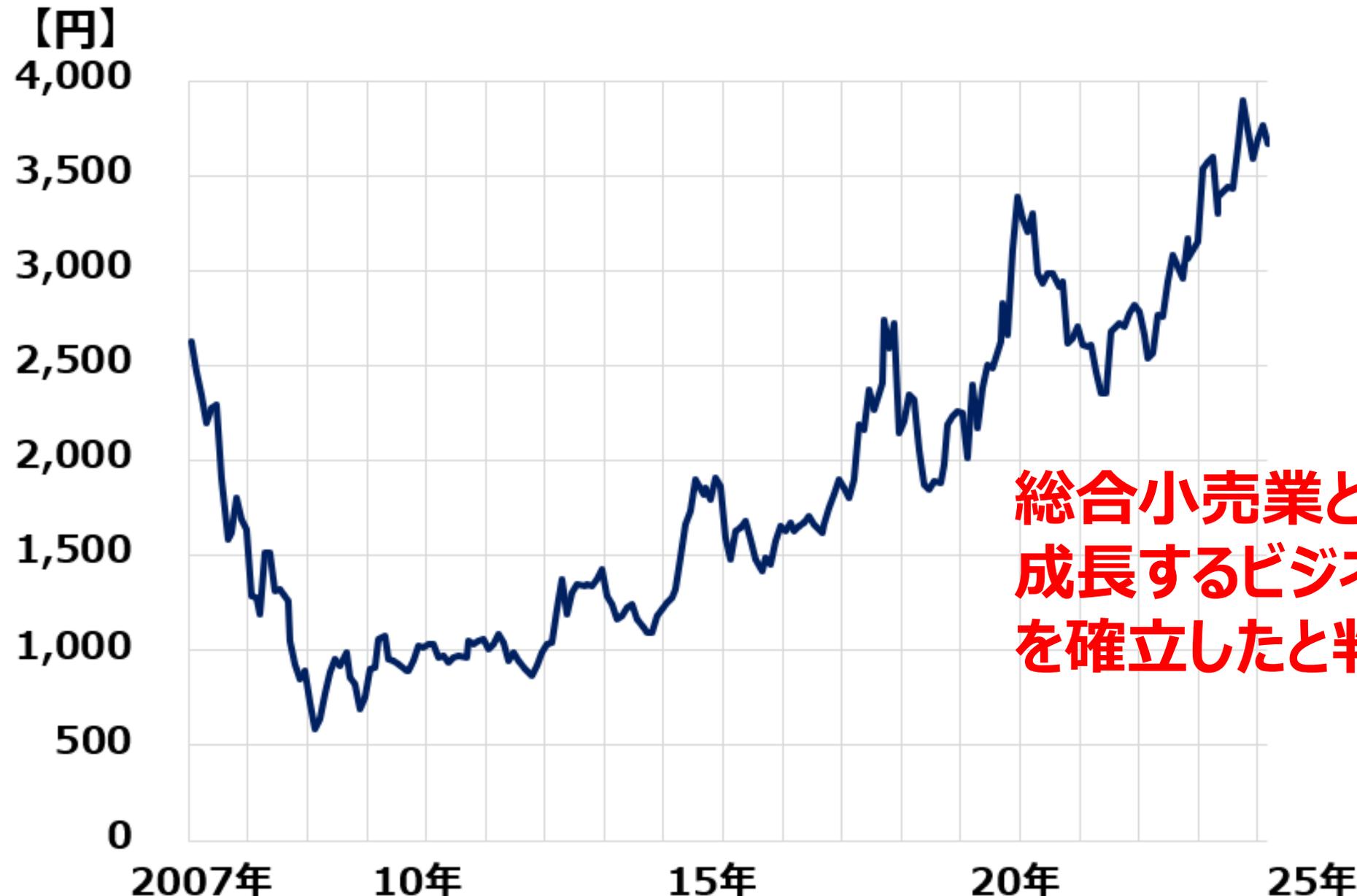
電力
エネルギー
関連

金融株

製造業

2月優待人気NO1 イオン株価推移

(出所：QUICK、2025年2月7日まで
企業評価は楽天証券経済研究所)



**総合小売業として
成長するビジネスモデル
を確立したと判断**

イオン優待内容

保有株数	返金率	半年で100万円買い物した場合の返金額 (返金対象の買物額は、半期100万円まで)
100株以上	3%	3万円
500株以上	4%	4万円
1000株以上	5%	5万円
3000株以上	7%	7万円

3年以上保有の株主に優待追加

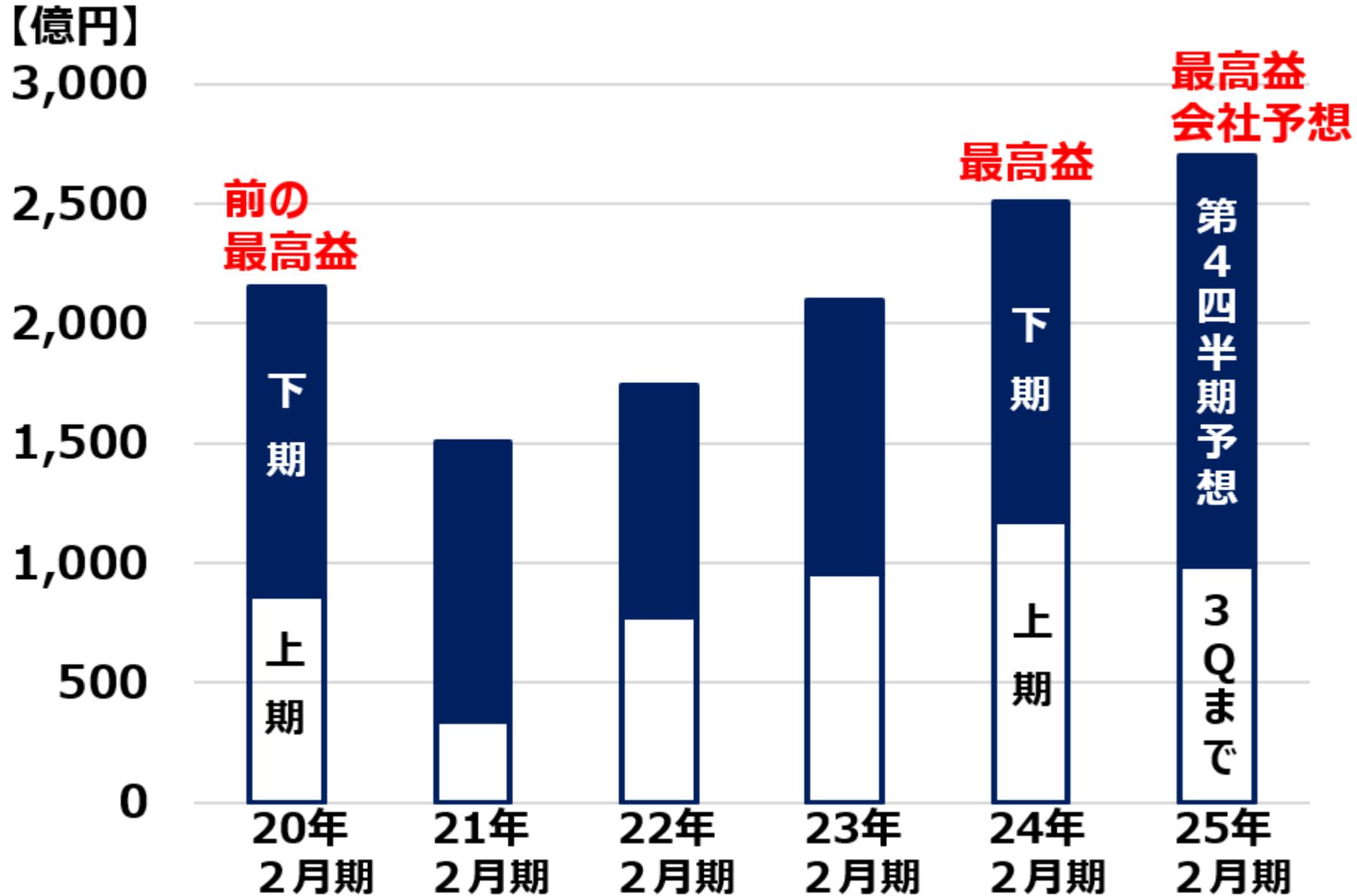
2月末の保有株数	贈呈されるイオンギフトカード金額
1000株以上	2,000円相当
2000株以上	4,000円相当
3000株以上	6,000円相当
5000株以上	10,000円相当

(出所：楽天証券「株主優待検索」
2025年2月7日時点)

(注)
優待内容は予告なく変更されることがある。
常に最新情報を要確認。

イオン営業利益 推移

(出所：イオン決算資料
2025年2月期通期は会社予想)



イオン 2024年2月期 事業別利益

(出所：イオン決算資料より作成)

セグメント名	営業利益：億円	前期比増減	構成比
GMS（総合スーパー）	283	+142	11%
SM（その他スーパー）	419	+190	17%
DS（低価格スーパー）	84	+48	3%
ヘルス&ウェルネス	426	▲22	17%
総合金融	512	▲78	20%
ディベロッパー（テナント料）	473	+21	19%
サービス・専門店	172	+70	7%
国際（海外の小売事業）	103	▲24	4%
その他 および 調整額	36	+63	1%
合計	2,508	+410	100%

営業利益
構成比
31%

営業利益
構成比
64%

イオン 2024年2月期 所在地別利益

(出所：イオン決算資料より作成)

セグメント名	営業利益：億円	構成比
日本	1,944	77%
アセアン	448	18%
中国 ほか	116	5%
合計	2,508	100%

海外合計

23%

日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

アジア消費関連

電力
エネルギー
関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

インバウンド

金融株

バイオ関連

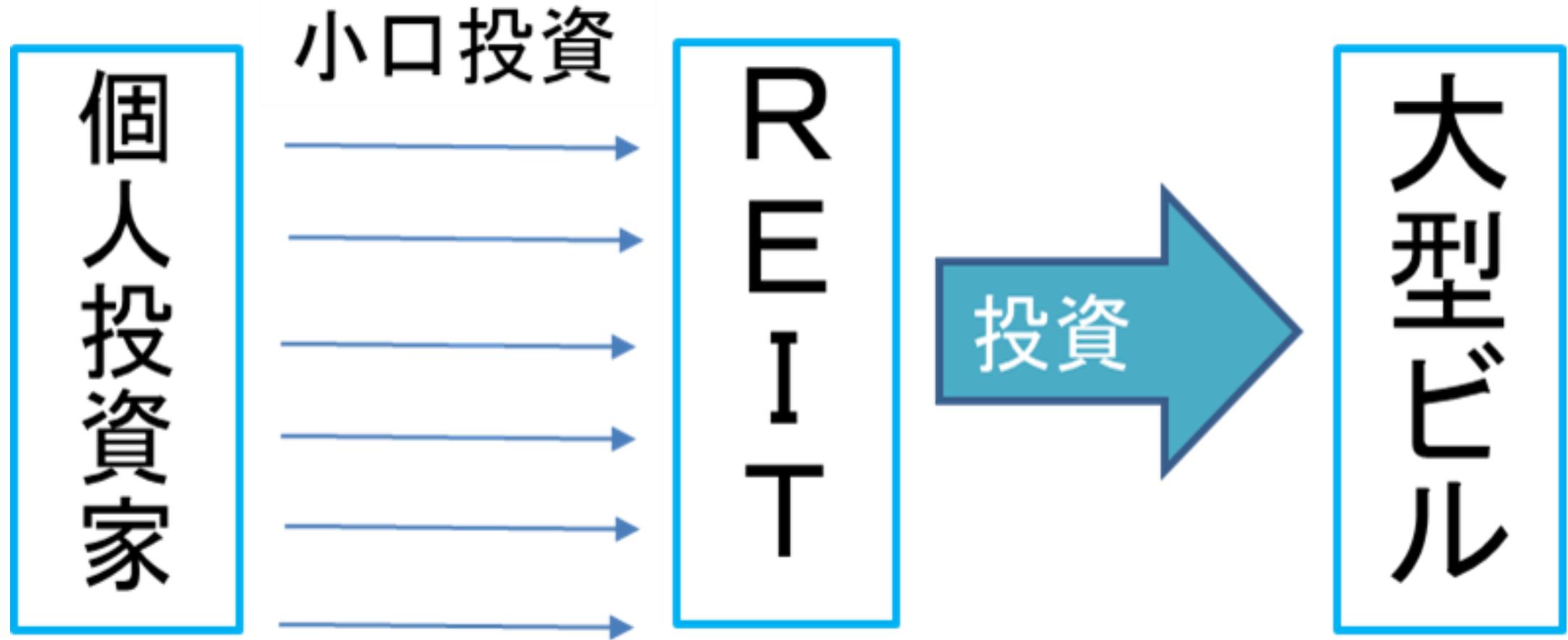
製造業

J-REIT 買い推奨銘柄

(出所：QUICKより作成、2025年2月7日時点)

コード	銘柄名	主な投資対象	分配金利回り (年率：会社予想)	最低投資額 (円)
8963	インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート施設	6.0%	65,200
3281	GLP投資法人	物流施設	5.3%	123,800
3292	イオンリート投資法人	商業施設	5.5%	122,800
3234	森ヒルズリート投資法人	オフィスビル	4.9%	126,900

不動産への小口投資を可能にしたリート（REIT）



東証REIT指数・配当込みREI指数 (出所：QUICKより作成、2025年2月7日まで)



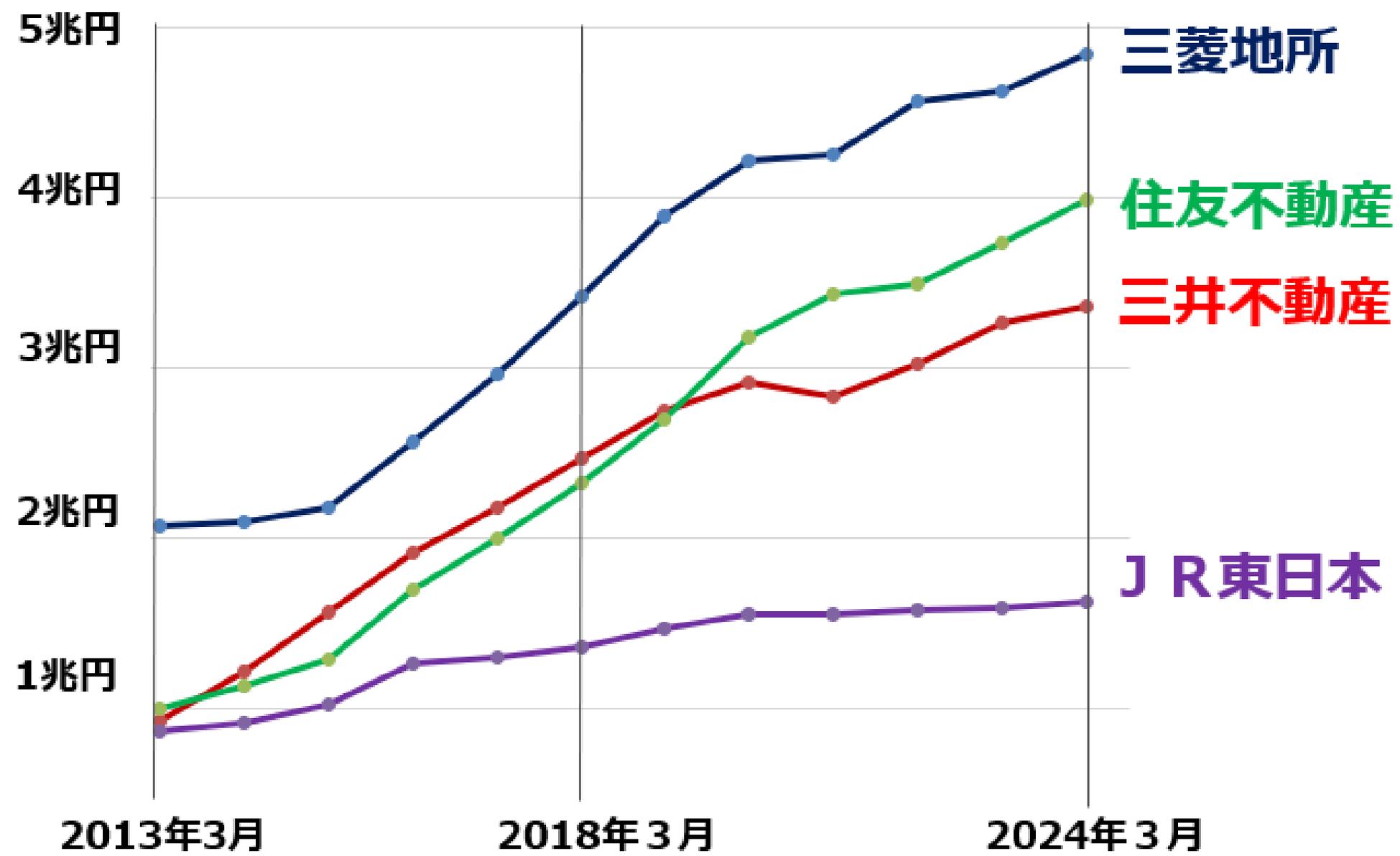
配当込みREI指数と予想分配金利回り

(出所：QUICKより作成
2025年2月7日まで)



賃貸不動産の含み益上位4社

(出所：各社有価証券報告書より作成)



賃貸不動産含み益2000億円以上の25社

	コード	銘柄名	不動産	含み益 (億円)
1	8802	三菱地所	不動産	4兆8,500
2	8830	住友不	不動産	3兆9,949
3	8801	三井不	不動産	3兆3,589
4	9020	JR東日本	電鉄	1兆6,232
5	9432	N T T	情報通信	1兆3,250
6	9005	東 急	電鉄	6,370
7	9042	阪急阪神	電鉄	5,711
8	8804	東建物	不動産	5,264
9	8267	イオン	小売	5,231
10	9021	JR西日本	電鉄	4,662
11	9531	東ガス	ガス	4,475
12	3289	東急不HD	不動産	4,084
13	9602	東 宝	サービス	4,046

	コード	銘柄名	不動産	含み益 (億円)
14	8905	イオンモール	不動産	3,873
15	3003	ヒューリック	不動産	3,849
16	9301	三菱倉	倉庫	2,724
17	3231	野村不HD	不動産	2,668
18	9706	空港ビル	不動産	2,646
19	9104	商船三井	海運	2,584
20	1812	鹿 島	建設	2,517
21	9401	T B S HD	情報通信	2,447
22	9006	京 急	電鉄	2,435
23	1802	大林組	建設	2,306
24	8233	高島屋	小売	2,101
25	7013	I H I	機械	2,072

(出所：各社最新の有価証券報告書より作成)

何を売る？

評価損率20%以上

⇒ 「**良い損切り**」の候補

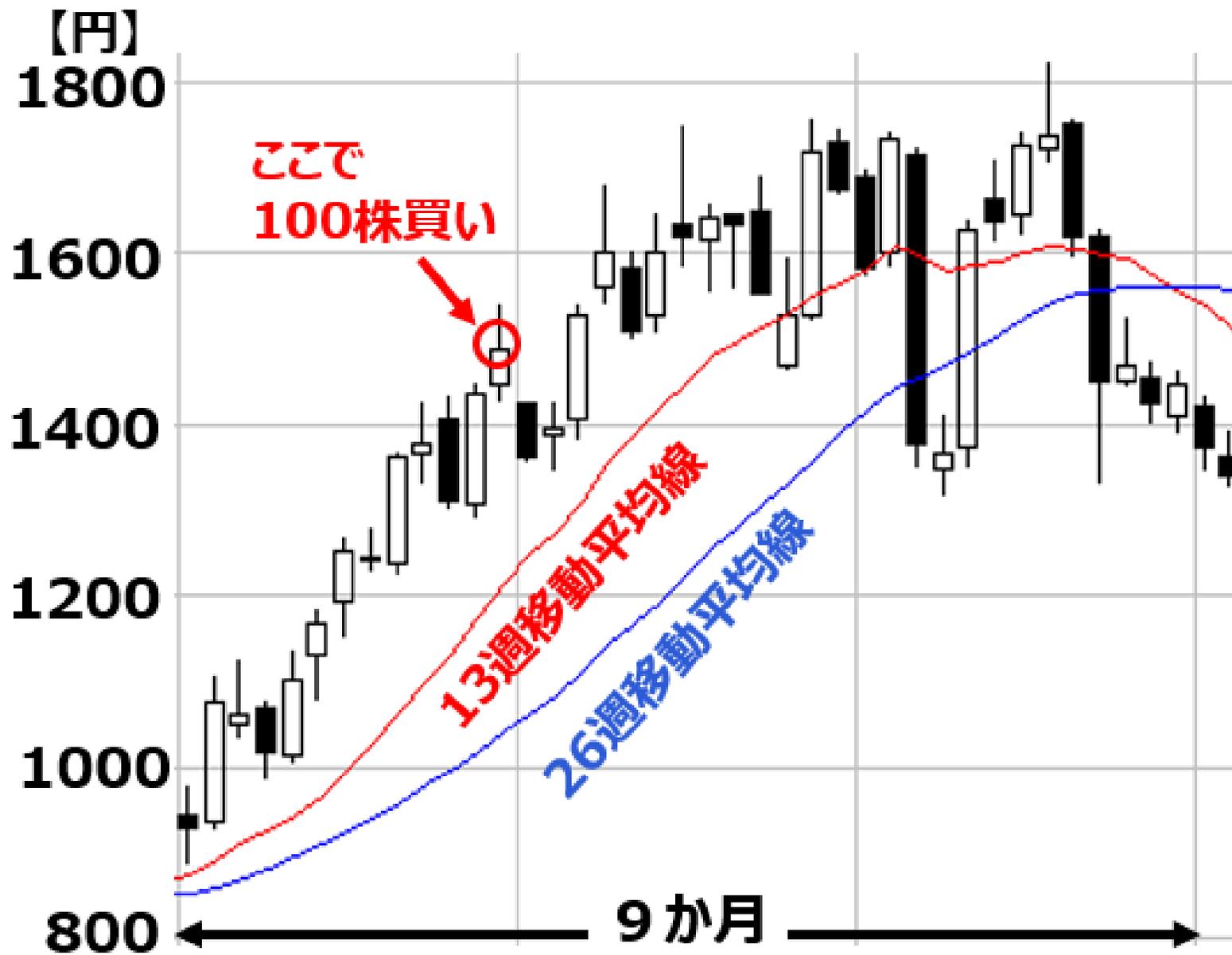
クイズ： この株 どうしたら良い？

<出所： 実在の会社より筆者作成>

【1】100株
買い増し

【2】買い値まで
戻ったら売り

【3】すぐに売り



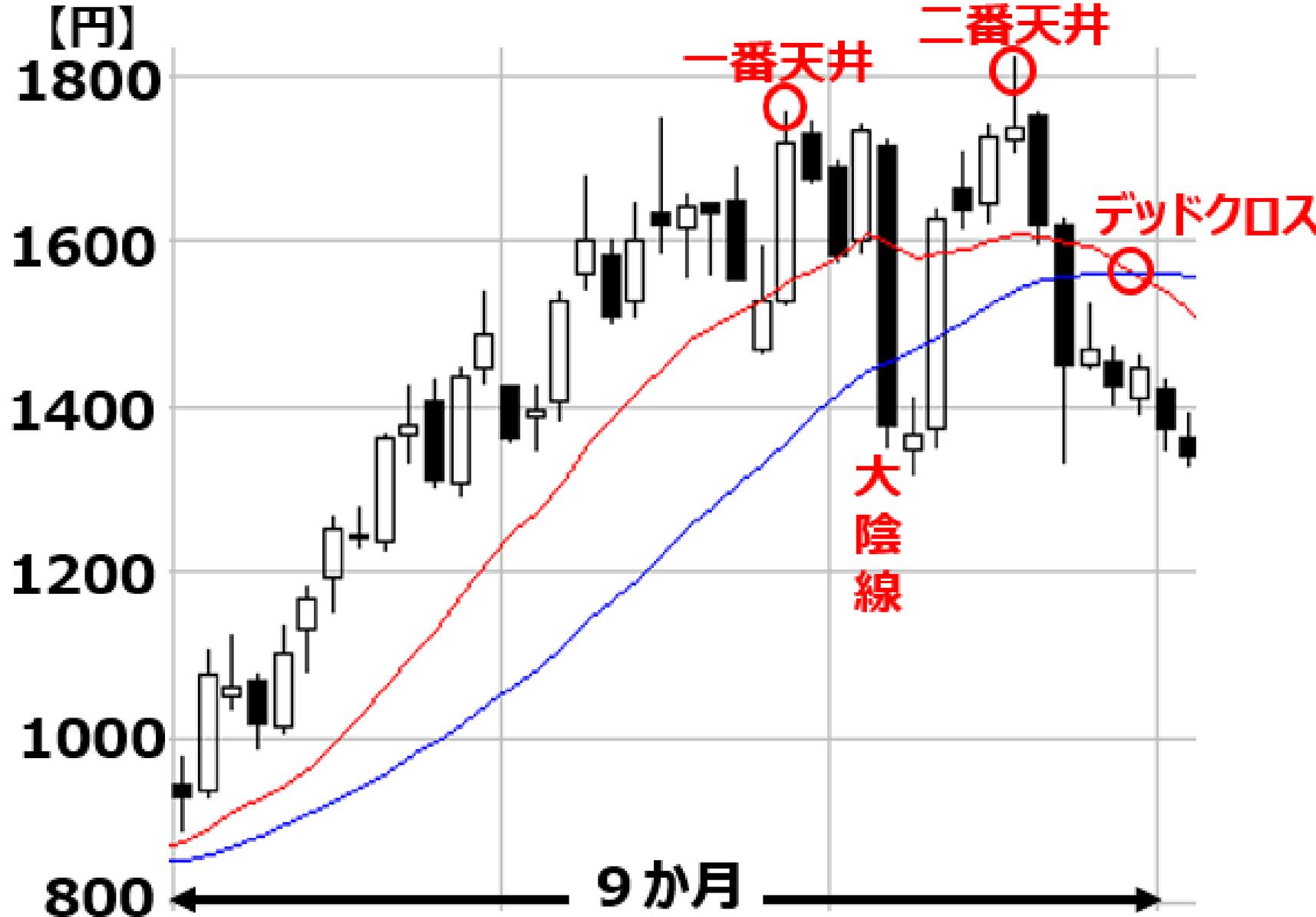
正解【3】三十六計、逃げるにしかず

【1】大陰線

【2】二番天井

【3】デッドクロス

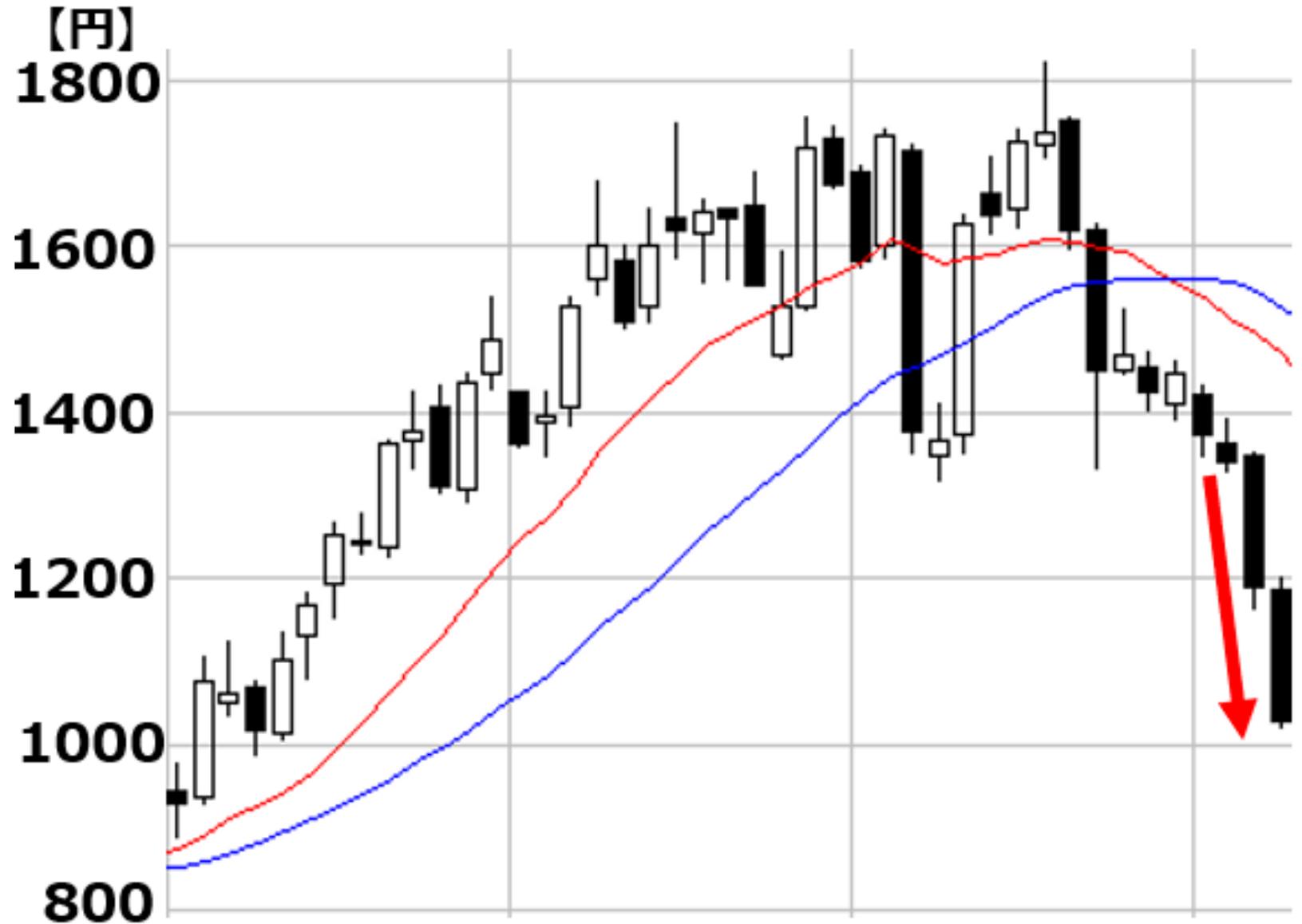
【4】移動平均線
下向きに



その後の株価推移

<出所：実在の会社より筆者作成>

放っておいたら
大変なことに



◆ **日本株の売買損益＋配当金で30万円の実現益**

◆ **さらに下がりそうな保有株に30万円の含み損**

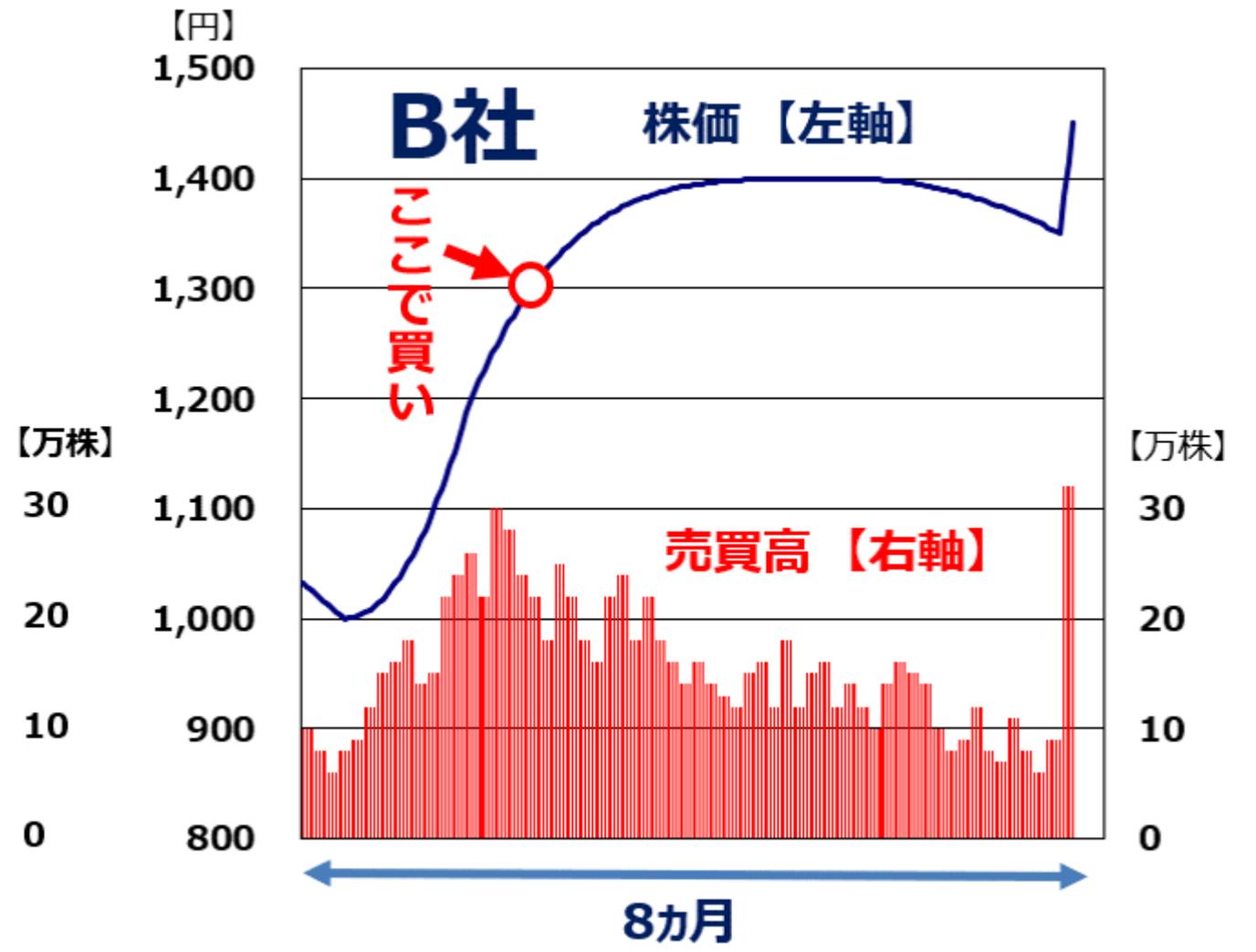
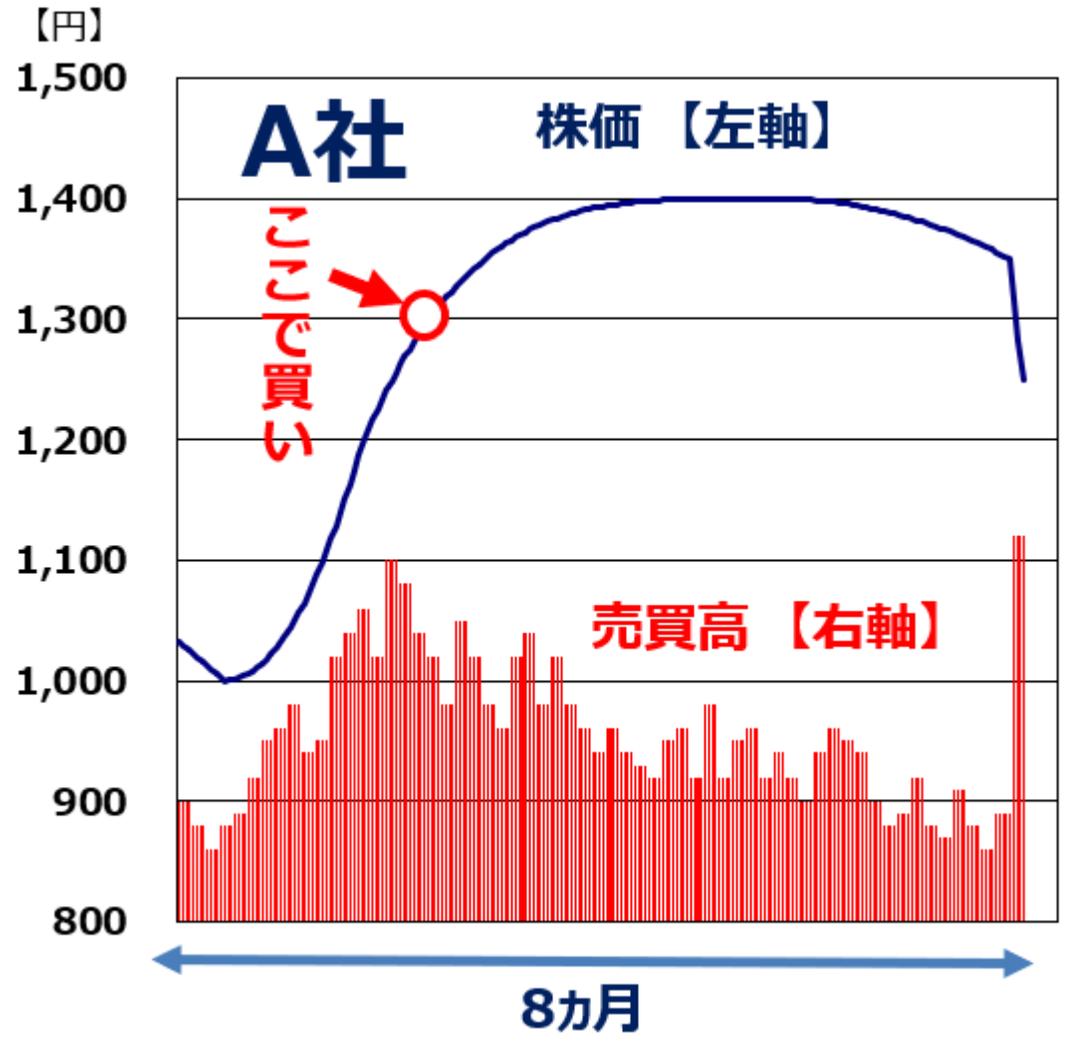
⇒ **損切りすることにより2つのメリット**

【1】 さらに下がりそうな株を、持たずに済む

【2】 実現益を減らせる

クイズ： 売るなら どっち？

<出所：筆者作成>



ご清聴、ありがとうございました。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

Rakuten 楽天証券